

# 国立大学法人奈良教育大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

奈良教育大学は、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教員及び教育者を育てることを使命としている。第2期中期目標期間においては、教育大学の特色を生かした、地元地域への貢献と連携を重視し、地域とともに活力を生み出す大学をめざすこと等为目标としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、学生が地域住民とともに学校支援活動を行い、学生の学びと学生ボランティアによる学校・地域支援のモデルを構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

なお、京都教育大学及び大阪教育大学との間で、教育・学生支援等において連携協力して教育の質保証を目指した取組を進めている。このように、第2期中期目標期間において、他大学との連携により、教養教育等大学教育の充実を図ることを目指した戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成23年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 企画室において策定した「委員会組織等の再編・統合について」に基づき、教授会傘下の入試委員会と法人組織の入試室の機能を集約化し、留学生委員会を廃止して、その機能を国際交流推進室と学生委員会に分担するなど、運営組織全体のスリム化と機能の集約化による構成員の負担軽減と意思決定の迅速化を図っている。

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

#### (2) 財務内容の改善に関する目標

〔①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善〕

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成18年度からの6年間で6%以

上の削減が図られている。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

( ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 )

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載2事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

( ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守 )

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 京都教育大学及び大阪教育大学と連携して、それぞれの大学がこれまで培ってきた特色ある取組に関する科目を提供して行う ICT を活用した双方向遠隔授業を実施するための遠隔講義システムの整備や連携ファカルティ・ディベロップメント、スタッフ・ディベロップメント研修会を実施している。
- 4年間を見通した教員養成プログラム策定の観点から、教職・教育実習・教科専門教育の各科目をカリキュラム・フレームワークに基づいて体系化し、更に教職関連科目を教職・実践・教科の各系列に区分し、教職実践演習につながるカリキュラムマップを作成している。
- ASPUnivNet (ユネスコスクール支援大学間ネットワーク) 事務局大学としての取組み等を通じて、ユネスコスクールとしての活動、特に ESD (持続発展教育) に関する教育を充実させている。

- 学生が地域住民とともに学校支援活動を行う「東市まるごと子ども通学合宿（なら通学合宿事業）」や「まなびーや（放課後子ども教室）」等に学生が企画段階から参画している。
- 他大学とともに設立した一般社団法人を母体に、自治体との連携により実習を含む研修を実施し、スクールサポーター、スーパーサイエンスティーチャー、食育リーダーなどを認証する、資格・特色教育プログラムを策定している。
- 防災訓練に学生等を参加させ、将来教員となる学生に児童等を避難・誘導させる際の対処方法を体験させるという教育的な狙いも付加して実施している。  
(教員就職状況)
- 平成 23 年 3 月卒業者（教員養成課程）の就職状況は卒業者 202 名に対し、正規採用が 81 名、臨時的任用が 53 名で、平成 23 年教員就職率は 66.3 %、進学者等を除くと 77.9 %となっている。

### Ⅲ. 東日本大震災等への対応

- 宮城教育大学教育復興支援センターと連携し、被災地の小中学校へ学習支援ボランティア学生を派遣している。
- 震災における被災者のメンタルケア等を目的として、教員を被災地に派遣している。
- 台風により甚大な被害を受けた十津川村にある世界遺産の熊野古道の復興に対して、教育実践開発研究センターと持続発展・文化遺産教育研究センターが共同して学生を派遣している。